

第 38 期

中間報告書

(自 平成20年 4 月 1 日)
(至 平成20年 9 月30日)



株式会社 東邦システムサイエンス

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第38期上半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の営業の概況と中間決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 篠原 誠 司

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済の混乱から、原油、原材料価格の高騰に起因する物価上昇が個人消費の停滞をまねき、国内景気は後退局面の色合いが濃くなる展開となりました。

さらに9月に発生したリーマンブラザーズの倒産から、にわかに世界的な金融不安感が拡大し株価への影響懸念が高まるなど、当社の中心的ビジネス領域である金融系顧客においても、証券業から保険業、銀行業へとその先行き不透明感が増してまいりました。

このような中、当社では前期より継続してきた生命保険、損害保険業界の支払適正化に向けたシステム開発や株券電子化に向けた証券業や銀行向けのシステム開発を堅調に進展させるとともに、生産性の向上に注力いたしました。

また、当期の柱となる二つの大手生命保険向け業務案件や金融ハイテクベンチャーからの受注案件を加え、金融ソリューション中心の営業展開を図ってまいりました。

以上により当中間期における売上高は4,035百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は469百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は481百万円（前年同期比9.3%増）、中間純利益は268百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ソフトウェア開発

当社の中心的ビジネス領域である金融系業務の売上高は3,243百万円（前年同期比19.9%増）となり、中でも生命保険系業務は1,058百万円（前年同期比55.9%増）と大きく伸展し、証券系業務は994百万円（前年同期比17.0%増）、損害保険系業務は692百万円（前年同期比16.2%増）と堅調でありました。

一方、通信系業務は242百万円（前年同期比40.1%減）、電力系業務は13百万円（前年同期比87.3%減）と低迷しましたが、金融系業務が牽引したことにより全体としての売上高は3,894百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は概ね堅調に推移し、売上高は140百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 通期の見通し

米国発の金融不安に端を発した世界的な金融市場の混乱により、実態経済の悪化懸念が強まり、景気減速が避けられない状況の中で、企業における情報化投資行動の先行きは一層厳しくなると予想され、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しておりますが、当中間期の業績は概ね計画水準で推移しており、通期の売上高は8,500百万円（前期比9.8%増）、営業利益は942百万円（前期比5.5%増）、経常利益は951百万円（前期比5.3%増）、当期純利益は534百万円（前期比4.3%増）を見込んでおります。

中間貸借対照表

(平成20年 9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,749,283	流 動 負 債	1,228,311
現金及び預金	3,115,830	買 掛 金	562,149
売 掛 金	1,050,649	未 払 金	9,755
有 価 証 券	353,322	未 払 費 用	81,682
仕 掛 品	16,402	未 払 法 人 税 等	190,779
前 払 費 用	48,457	未 払 消 費 税 等	34,556
繰 延 税 金 資 産	159,906	賞 与 引 当 金	306,673
そ の 他	7,863	役 員 賞 与 引 当 金	16,800
貸 倒 引 当 金	3,148	受 注 損 失 引 当 金	666
固 定 資 産	1,072,283	そ の 他	25,248
有 形 固 定 資 産	31,630	固 定 負 債	1,225,028
建 物	21,965	退 職 給 付 引 当 金	1,172,511
工 具 器 具 及 び 備 品	9,664	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	52,516
無 形 固 定 資 産	1,412	負 債 合 計	2,453,340
電 話 加 入 権	1,412	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,039,240	株 主 資 本	3,368,840
投 資 有 価 証 券	338,030	資 本 金	376,980
関 係 会 社 株 式	20,000	資 本 剰 余 金	382,298
長 期 前 払 費 用	877	資 本 準 備 金	382,298
差 入 敷 金	73,394	利 益 剰 余 金	2,639,037
保 険 積 立 金	75,160	利 益 準 備 金	10,500
繰 延 税 金 資 産	505,791	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,628,537
そ の 他	25,985	繰 越 利 益 剰 余 金	2,628,537
資 産 合 計	5,821,566	自 己 株 式	29,475
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	613
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	613
		純 資 産 合 計	3,368,226
		負 債 純 資 産 合 計	5,821,566

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,137千円
 2. 関係会社に対する金銭債権・債務
 短期金銭債権 68千円
 短期金銭債務 16,327千円
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,035,130
売 上 原 価	3,187,210
売 上 総 利 益	847,920
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	377,964
営 業 利 益	469,955
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,468
そ の 他 営 業 外 収 益	1,731
経 常 利 益	481,155
特 別 損 失	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	11,652
税 引 前 中 間 純 利 益	469,503
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	184,544
法 人 税 等 調 整 額	16,588
中 間 純 利 益	268,371

- (注) 1. 関係会社との取引高
 営業取引による取引高 92,197千円
 営業取引以外の取引による取引高 8,000千円
 2. 1株当たりの中間純利益 44円33銭
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(自 平成20年 4 月 1 日
至 平成20年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成20年 3月31日 残高	376,980	382,298	10,500	2,477,894
中間会計期間中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				89,629
中 間 純 利 益				268,371
自 己 株 式 の 処 分				28,098
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	150,643
平成20年 9月30日 残高	376,980	382,298	10,500	2,628,537

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年 3月31日 残高	132,769	3,114,903	—	3,114,903
中間会計期間中の変動額				
剰 余 金 の 配 当		89,629		89,629
中 間 純 利 益		268,371		268,371
自 己 株 式 の 処 分	103,293	75,195		75,195
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			613	613
中間会計期間中の変動額合計	103,293	253,937	613	253,323
平成20年 9月30日 残高	29,475	3,368,840	613	3,368,226

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要（平成20年 9月30日現在）

設立	昭和46年（1971年）6月
発行済株式総数	6,132,996株
資本金	3億7,698万円
事業内容	ソフトウェア開発及び情報システムサービス等
従業員数	468名
本社	東京都文京区小石川一丁目12番14号

役員（平成20年 9月30日現在）

代表取締役会長兼CEO	渡 邉 一 彦
代表取締役社長兼COO	篠 原 誠 司
取締役兼常務執行役員	飯 塚 精 一
取締役兼常務執行役員	高 橋 誠
取締役兼常務執行役員	村 上 宣 夫
取締役	長谷川 十九治
常勤監査役	松 田 玄
監査役	旭 正 勝
監査役	北 島 敬 一
執行役員	米 田 幸 司
執行役員	中久喜 由紀夫
執行役員	塚 本 博 樹
執行役員	鈴 木 光 一
執行役員	吉 田 徹
執行役員	黒 澤 良 二
執行役員	柏 倉 達 行
執行役員	重 野 博 治
執行役員	岸 田 洋 樹
執行役員	畔 柳 範 行

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日及び中間配当金の支払いを行なうときは9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 当社の公告はホームページに掲載いたします。 http://www2.tss.co.jp/ir/repo/index.html
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化実施後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化実施後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日（月曜日）からとなりますのでご了承ください。

記

- ・ 口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- ・ 同ご照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
- ・ 同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次のとおりのお取扱いとさせていただきますのでご了承願います。

1. 平成20年12月25日（木曜日）から平成21年1月4日（日曜日）（実質平成20年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。
2. 平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。